



2009年度 5月実施
金融窓口サービス技能検定

2級 学科試験

テラー業務

実施日 2009年5月24日(日)

試験時間 10:00~12:00(120分)

注意

1. 本試験の問題は、金融商品コンサルティング業務との共通編と選択科目編(テラー業務)から構成され、問題数は共通編20問(×式10問,三択一式10問)と選択科目編30問(三択一式15問,語群選択式(四肢)15問)の計50問です。
2. 筆記用具,計算器具(プログラム電卓等を除く)の持込みが認められています。
3. 試験問題については,特に指示のない限り,2008年10月1日現在施行の法令等に基づいて解答してください。
4. 試験時間中は,乱丁・落丁,印刷不鮮明に関する質問以外はお受けできません。
5. 不正行為があったときは,すべての解答が無効になります。
6. 解答用紙の注意事項を必ずお読みください。
7. その他,試験監督者の指示に従ってください。

《退席時の注意事項》

- ▶ 試験開始後60分経過した時点で中途退出できます。中途退出をする場合には,試験監督者に解答用紙を必ず手渡ししてください。問題用紙はお持ち帰りください。
- ▶ 試験終了時間10分前からは退出できません。試験終了後,試験監督者が解答用紙を回収しますので,着席したままお待ちください。

この試験の模範解答は5月24日(日)午後5時30分以降,当会のホームページに掲載します。

(<http://www.kinzai.or.jp/answer/kinmado.html>)

7月1日(予定)に受検者全員に合否通知書を送付するほか,当会のホームページで合格者の受検番号を掲載してお知らせします。

(<http://www.kinzai.or.jp/ginou/>)

厚生労働大臣指定試験機関 社団法人 金融財政事情研究会

〒160-8529 東京都新宿区南元町19 TEL 03-3358-0771

共 通 編

問題文中の法律名等については、以下のような略称を用いています。

- ・ 金融商品の販売等に関する法律 = 金融商品販売法

【第1問】 次の各文章(1)から(10)まで)を読んで、正しいものまたは適切なものには を、誤っているものまたは不適切なものには を、解答用紙にマークしなさい。

〔10問〕

- (1) 預貯金や公社債投資信託は、運用期間すべてにわたり元本割れしないことを保証した元本保証型商品である。
- (2) もっぱらインターネット上で銀行サービスを展開するいわゆるネット銀行も一般の銀行と同様、銀行法による規制を受け、預金保険機構への加入が義務付けられている。
- (3) 外貨預金の解約時に、預入時よりも円安となり為替差益が生じた場合、当該差益は利子所得とされ、利子部分に対する税金とともに源泉徴収される。
- (4) 金E T F (金価格連動型上場投資信託) は、金の価格に連動することを目的に運用される上場投資信託である。国内で上場している金E T F の取引価格については、全国紙等の証券欄(相場欄)で確認することが可能である。
- (5) M R F (マネー・リザーブ・ファンド) は、その安定性の高さから証券総合口座の中核商品として位置付けられる商品であり、安全性を確保するための規則の1つとして、「投資信託財産に組み入れられた資産の平均残存期間は、1年以内とする」がある。
- (6) ダウ平均株価とは、米国のダウ・ジョーンズ社が算出している米国の代表的な株価指数のことをいう。この指数は、米国を代表する会社225銘柄の株価の平均値を計算することにより算出される。
- (7) 生命保険会社は、保険商品ごとに加入限度額(最高保険金額)を規定しており、通常、限度額を超えて加入することはできない。
- (8) 生命保険契約者は、一定の要件に該当し、かつ生命保険契約の申込みの撤回などについての事項を記載した書面の交付日または生命保険契約の申込日のいずれか遅い日を含めて8日以内であれば、書面または電話により、生命保険契約の申込みを撤回することが可能である。
- (9) 海外旅行(傷害)保険の特徴として、旅行中のケガの治療にかかった費用が保険金として支払われることのほか、疾病治療費用などについても特約などで補償されることなどが挙げられる。

(10) 損失補てんは違法行為とされ、金融商品取引法においては、いかなる場合も認められていない。

【第2問】 次の各問(11)から(20)まで)について, 答を1つだけ選び, その番号を解答用紙にマークしなさい。 [10問]

(11) 一般的な金融市場の動向判断について, 次のうち最も不適切なものはどれか。

1. 一般に, 金利は, 景気がよくなると上昇する傾向にある。
2. 一般に, 金利は, 物価が下落する, いわゆるデフレのときには低下する傾向にある。
3. 一般に, 金利は, 円安になると低下する傾向にある。

(12) MMFについて, 次のうち最も不適切なものはどれか。

1. MMFは, 毎月決算・毎月分配が行われ, その分配金は, 毎月最終営業日に自動的に再投資される。
2. MMFの主な投資対象は, 公社債(残存期間が1年を超えないもの), CP, コールローン等の短期金融商品である。
3. MMFの買付けは, 1円以上1円単位から可能であり, 通常, 販売手数料はかからない。

(13) 日本の国債について, 次のうち最も適切なものはどれか。

1. 日本の長期金利の指標として, 長期国債の流通利回りが用いられる。
2. 赤字国債とは, 道路, 住宅, 港湾等の社会資本の建設のために発行される国債である。
3. 一般の国債の購入最低額面金額は3万円であるが, 個人向け国債の購入最低額面金額は1万円である。

(14) 投資信託の換金について, 次のうち最も適切なものはどれか。

1. 一般に, クローズド期間中でも解約請求が可能である。
2. 解約請求は, 信託財産を取り崩して顧客の換金に応じるものであるため, 解約請求があった場合, ファンドの純資産(残高)は減少することとなる。
3. 公募株式投資信託の解約請求を行った場合, その個別元本超過額は, 利子所得とみなされる。

(15) 生命保険募集人とその権限について, 次のうち最も適切なものはどれか。

1. 生命保険募集人は, 保険契約締結の代理を行う者であり, 告知受領権がある。
2. 生命保険募集人は, 保険契約締結の媒介を行う者であり, 保険契約締結の代理権はない。
3. 生命保険募集人は, 保険契約締結の媒介を行う者であるが, 第1回保険料充当金を受領する権限はない。

(16) 終身保険について、次のうち最も不適切なものはどれか。

1. 終身保険においては、死亡保険金を一時金だけでなく、その一部を年金で受け取ることができる「一時金＋年金」のタイプの商品も販売されている。
2. 終身保険においては、保険料払込期間満了後、その保障内容を年金での受取りや介護保障等に変更できるものもある。
3. 終身保険の保険料払込期間は、有期払いのみである。

(17) 生命保険募集人の告知の取扱い等について、次のうち最も適切なものはどれか。

1. 被保険者から聞いた内容に危険選択上の重要事項が含まれていたが、生命保険募集人は保険会社に報告しなかった。
2. 被保険者が告知日を誤って記入したため、生命保険募集人が訂正記入を行った。
3. 生命保険募集人は、被保険者の告知書について、密封した封筒に入れた状態で預かった。

(18) リビング・ニーズ特約について、次のうち最も不適切なものはどれか。

1. リビング・ニーズ特約は、被保険者が余命6カ月以内と診断された場合に、被保険者またはその配偶者等が、契約された死亡保険金の範囲内で死亡保険金の一部または全部（通常上限3,000万円）について保険金を請求できる特約である。
2. リビング・ニーズ特約は、特約保険料を支払う必要がない。
3. リビング・ニーズ特約に基づき被保険者が受け取る保険金は、一時所得として課税対象となる。

(19) 生命保険契約者保護機構について、次のうち最も適切なものはどれか。

1. 国内で事業を行うすべての生命保険会社は、生命保険契約者保護機構への加入を義務付けられている。
2. 生命保険会社が破たんした場合、個人年金保険は、破たん時点の既払込保険料の90%までが補償される。
3. 生命保険会社が破たんした場合、一般に、保険金額の減少幅などにおいて、個人年金保険より医療保険のほうが大きな影響を受ける。

(20) 金融商品販売法における「金融商品の販売」に該当しないものは、次のうちどれか。

1. 預金の受入れを内容とする契約の締結
2. 保険契約の締結
3. 金の先物取引

テラー業務編

【第3問】 次の各問(21)から(35)まで)について、答を1つだけ選び、その番号を解答用紙にマークしなさい。〔15問〕

(21) テラーに係るコンプライアンスについて、次のうち最も不適切なものはどれか。

1. 親しい顧客から別の顧客の取引内容を聞かれたり、取引先の商売上の協力として顧客リストの提供を求められた場合に、提供対象となる顧客本人の承諾なしに応じることは、守秘義務に反する。
2. 犯罪収益の移転を防止するため、金融機関には、預金口座の開設や大口現金取引をするに際して運転免許証などの公的書類により本人確認をすることが義務付けられている。
3. 顧客に投資信託や変額個人年金保険を販売する場合、金融機関は、金融商品取引法上、その商品に関する重要事項の説明義務を負うが、外貨預金は、預金の一種であるので、その対象外である。

(22) 預金通帳・証書の取扱いについて、次のうち最も不適切なものはどれか。

1. 預金通帳・証書は、預金債権の存在を証拠づける証拠証券である。
2. 預金通帳・証書は、それ自体に財産的価値が表章されている有価証券である。
3. 預金通帳・証書は、その所持人に対して、善意・無過失で、預金を払い戻したときは、金融機関は免責を得られるので、免責証券たる性格を有している。

(23) 金融機関の役職員による代筆について、次のうち最も不適切なものはどれか。

1. 金融機関の窓口担当者が預金の払戻請求書等の書類を代筆することは、顧客の依頼があれば、その事由にかかわらず積極的に応じてさしつかえない。
2. 代筆をしたほうが事務処理を早く済ませることができる場合であっても、金融機関の役職員が代筆を申し出るとは慎むべきである。
3. 一般に金融機関では、目の不自由な顧客から代筆を求められた場合などに限り、役席者の立会いや事前の承認のもとに代筆の依頼に応じている。

(24) 代表者の変更届について、次のうち最も不適切なものはどれか。

1. 法人の代表者が交替したとの申出があったので、新旧代表者が連署した代表者変更届の提出を求めた。
2. 法人の代表者の死亡後、新代表者が選任されたとの申出があったので、新代表者が記載されている登記事項証明書および印鑑証明書を添付した旧代表者の押印のない代表者変更届の提出を求めた。
3. 法人格のない団体につき代表者の変更があったとの申出があったので、登記事項証明書および印鑑証明書を添付した代表者変更届の提出を求めた。

(25) 個人顧客Aが、下記の期日指定定期預金を解約した。解約時の税引後支払利息額として、次のうち正しいものはどれか。なお、計算にあたっては、利息額、税額とも円未満切捨てとし、税率は現行税率で計算すること。

元本金額	234万5,678円
預入日	平成X年2月10日(平成X年は、閏年とする)
満期日	平成(X+3)年2月10日
解約日	平成(X+2)年4月27日
利率	2年未満利率 年0.25% 2年以上利率 年0.30%
解約日現在の普通預金利率	年0.12%
付利単位	1円
税区分	課税扱い

1. 10,806円
2. 12,456円
3. 12,471円

(26) 記名式小切手の取扱いについて、次のうち最も不適切なものはどれか。

1. 受取人の預金口座に受け入れる場合には、受取人に裏書をしてもらう必要はない。
2. 受取人による裏書のない記名式小切手の交換呈示を受けた支払銀行は、それを「裏書不備」を事由に不渡返還することができる。
3. 受取人による裏書のない記名式小切手の交換呈示を受けた支払銀行は、持出銀行の「入金証明」があれば、この小切手を「裏書不備」を事由に不渡返還しない慣行がある。

(27) 手形交換における不渡届等の手続について、次のうち最も不適切なものはどれか。

1. 資金不足を事由とする不渡については、不渡届の提出を要するが、裏書不備などの適法な呈示でないことを事由とする不渡については、不渡届の提出を要しない。
2. 不渡返還に際しては、小切手についてはその裏面に、手形については付箋に、「不渡事由」、「日付(交換日)」、「支払金融機関名」を記載して押切印を押捺する。
3. 第1号不渡事由と第2号不渡事由である「偽造または変造」が重複する場合には、第1号不渡事由が優先するので、第1号不渡届を提出する。

(28) 全国銀行データ通信システム（以下、「全銀システム」という）について、次のうち最も不適切なものはどれか。

1. 全銀システムとは、全国銀行内国為替制度に加盟している銀行相互間の内国為替業務を正確・迅速に処理するためのシステムで、このシステムを利用している加盟銀行は、為替通知およびこれに付随する通信などの電文の交換、為替決済額の算出などを行っている。
2. 全銀システムには、ほぼすべての民間金融機関が加盟しているが、ゆうちょ銀行はこれに加盟していない。
3. 全銀システムを利用した為替取引の資金決済は、日本銀行にある加盟銀行の当座預金の振替により行われる。

(29) 外貨建てMMFについて、次のうち最も不適切なものはどれか。

1. 外貨建てMMFは、日本国内で設定され、海外で運用される外国投資信託の1つである。
2. 外貨建てMMFに投資する場合には、円を外貨に換えて投資するのが一般的であり、通常、手数料がかかる。
3. 外貨建てMMFの分配金は20%の税率による源泉分離課税の対象となり、為替差益は非課税となる。

(30) 遺言と遺留分について、次のうち最も不適切なものはどれか。

1. Aが、民法上の相続人ではないBに対し、「Bに全財産を遺贈する」との遺言を残して死亡し、民法上の相続人が妻Cのみであった場合、Cには相続財産全体に対する2分の1の割合の遺留分がある。
2. Aが、民法上の相続人ではないBに対し、「Bに全財産を遺贈する」との遺言を残して死亡し、民法上の相続人が弟Eのみであった場合、Eには相続財産全体に対する3分の1の割合の遺留分がある。
3. Aが、民法上の相続人ではないBに対し、「Bに全財産を遺贈する」との遺言を残して死亡し、民法上の相続人がAの母Fのみであった場合、Fには相続財産全体に対する3分の1の割合の遺留分がある。

(31) 外貨預金に係る税金について、次のうち最も適切なものはどれか。

1. 日本国内で支払われる外貨預金の利息は、一律10%（所得税7%、住民税3%）の税率による源泉分離課税扱いとされる。
2. 外貨預金は、「障害者等の少額預金の利子所得等の非課税制度」（障害者等のマル優）が適用される商品ではない。
3. 外貨預金（為替予約なし）において生じた為替差益は、利子所得として、確定申告の対象となる。

(32) 国民年金の第3号被保険者について、次のうち最も不適切なものはどれか。なお、問題文中の「会社員」は、すべて厚生年金保険の被保険者とする。

1. 23歳の会社員と結婚している19歳の被扶養配偶者は、第3号被保険者ではない。
2. 老齢厚生年金を受給している66歳の会社員と結婚している58歳の被扶養配偶者は、第3号被保険者になることができない。
3. 46歳の会社員と結婚しており、障害基礎年金を受給している45歳の被扶養配偶者は、第3号被保険者になることができない。

(33) 障害厚生年金について、次のうち最も適切なものはどれか。

1. 障害の程度が障害等級の1級に該当する障害厚生年金の額（加給年金額を除く）は、2級の障害厚生年金の額（加給年金額を除く）の1.5倍の額である。
2. 障害の程度が障害等級の1級に該当する障害厚生年金の額（加給年金額を除く）は、2級の障害厚生年金の額（加給年金額を除く）の1.25倍の額である。
3. 障害の程度が障害等級の1級に該当する障害厚生年金の額（加給年金額を除く）は、2級の障害厚生年金の額（加給年金額を除く）の2.0倍の額である。

(34) 60歳台後半の在職老齢年金について、次のうち最も適切なものはどれか。

1. 老齢基礎年金と老齢厚生年金の合計額を対象に、在職老齢年金の支給停止額が計算される。
2. 60歳台前半の在職老齢年金とは異なり、総報酬月額相当額には標準賞与額を算入しない。
3. 基本月額と総報酬月額相当額の合計額が48万円を超える場合、年金額の調整が行われる。

(35) 平成21年4月現在における年金の請求手続について、次のうち最も適切なものはどれか。

1. 65歳から老齢基礎年金のみを受給する予定の自営業者も、60歳時点で老齢基礎年金の裁定請求書を提出する必要がある。
2. 60歳前から遺族厚生年金を受給している人は、60歳になった時に自分自身の老齢厚生年金の裁定請求をすることはできない。
3. 60歳台前半から老齢厚生年金を受給している人には、原則として65歳前にハガキ形式の「国民年金・厚生年金保険老齢給付裁定請求書」が郵送される。

【第4問】 次の各文章(36)から(50)までの()内に入るべき最も適切な文章、語句、数字またはその組合せを選び、その番号を解答用紙にマークしなさい。〔15問〕

(36) 定期預金の起算日扱いによる書替とは、(ア)の日付に遡って、定期預金の書替処理をすることであり、満期日が(イ)の定期預金の書替をする場合など、やむをえない理由によるもの以外は認められない。

1. ア過去 イ休日
2. ア月初 イ月末
3. ア過去 イ月末
4. ア月初 イ休日

(37) 納税準備預金は、災害等やむをえない事情があると金融機関が認めた場合などにおいては、納税以外を目的とする払戻しが可能である。この場合、払戻請求書に「納税外」と表示し、その払戻日の属する利息計算期間中は、(ア)を適用し、利息は、(イ)扱いとされる。

1. ア納税準備預金利率 イ源泉分離課税
2. ア納税準備預金利率 イ非課税
3. ア普通預金利率 イ源泉分離課税
4. ア普通預金利率 イ非課税

(38) 総合口座の貸越限度額は、一般に、担保となる定期預金等に一定の割合(定期預金は90%、利付国債・政府保証債・地方債はその額面合計額の(ア)%、割引国債はその額面合計額の(イ)%)を乗じた額の合計額、かつ各金融機関が定める一定の金額までとされている。

1. ア80 イ60
2. ア90 イ70
3. ア80 イ50
4. ア90 イ50

(39) 銀行のカードローンは、契約した(ア)の範囲内で、カードを使って自由に何度でも借入れのできるローンで、法律的な性格は(イ)契約である。

- 1. ア 限度額 イ 証書貸付
- 2. ア 限度額 イ 当座貸越
- 3. ア 者の預金の全額 イ 証書貸付
- 4. ア 者の預金の全額 イ 当座貸越

(40) 住宅ローン等の返済方式の1つである元利均等返済方式とは、原則として毎回の返済額が(ア), 最初の返済額の内訳において(イ)の割合が多いという特徴がある。

- 1. ア 一定で イ 利息
- 2. ア 一定で イ 元金
- 3. ア 変動し イ 利息
- 4. ア 変動し イ 元金

(41) (ア)の記載のない手形が支払金融機関に支払呈示された場合,(イ)では支払をすることができる。しかし、当該支払呈示は、手形法上は適法な支払呈示ではないとされるため、手形所持人は,(ウ)を行使することができない。

- 1. ア 振出日 イ 手形用法 ウ 取戻権
- 2. ア 受取人 イ 手形用法 ウ 遡求権
- 3. ア 振出日 イ 当座勘定規定 ウ 取戻権
- 4. ア 受取人 イ 当座勘定規定 ウ 遡求権

(42) 職場の安全・衛生については,(ア)・(イ)に規定があり、それらにより、金融機関も健康管理, 作業環境管理, 作業管理の三本柱からなる衛生管理体制の整備が求められている。また、職場環境を快適なものとするため、金融機関等において、在籍者が常時50人以上の職場では,(イ)の規定により,(ウ)および産業医を選任のうえ、所轄労働基準監督署長へ報告しなくてはならないとされている。

- 1. ア 民法 イ 会社法 ウ 内部管理者
- 2. ア 労働基準法 イ 労働安全衛生法 ウ 衛生管理者
- 3. ア 憲法 イ 労働安全衛生法 ウ 内部管理者
- 4. ア 労働基準法 イ 会社法 ウ 衛生管理者

(43) 株式ミニ投資では、たとえば、通常、1,000株単位で購入する銘柄であれば、(ア)株単位で購入することができる。この結果、顧客は、同じ投資金額でより多くの銘柄を保有することが可能となり、(イ)投資によるリスク低減の効果を期待できる。なお、株式ミニ投資では、配当金を受けることが(ウ)。

- 1. ア100 イ分散 ウできる
- 2. ア100 イ集中 ウできない
- 3. ア10 イ分散 ウできない
- 4. ア10 イ集中 ウできる

(44) Aの相続人であるBとCが相続の放棄をしようとする場合、その旨を(ア)裁判所に申し出る必要があり、その申出は、原則として(イ)時から3カ月以内に行わなければならない。なお、Cが単独で相続放棄の申出を行うことは(ウ)である。

- 1. ア家庭 イ自己のために相続開始があったことを知った ウ可能
- 2. ア地方 イAの葬儀が終了した ウ不可能
- 3. ア家庭 イAの葬儀が終了した ウ可能
- 4. ア地方 イ自己のために相続開始があったことを知った ウ不可能

(45) 「障害者等の少額預金の利子所得等の非課税制度」(障害者等のマル優)の対象となる貯蓄には、(ア)や(イ)などがある。

- 1. ア一定の生命保険 イ定期預金
- 2. ア合同運用信託 イ定期預金
- 3. ア一定の生命保険 イ割引国債
- 4. ア合同運用信託 イ割引国債

(46) 退職所得を計算する際に、収入金額から差し引く退職所得控除額は、勤続年数が20年を超える場合には、「(ア)万円 + (イ)万円 × (勤続年数 - 20年)」で算定される。なお、障害者になったことが直接の原因で退職した場合は、この計算した額に、100万円を加えた金額となる。

- 1. ア800 イ70
- 2. ア800 イ80
- 3. ア40 イ70
- 4. ア40 イ80

(47) 国民年金の保険料のほかに月額(ア)円の付加保険料を納めると、年金給付時、老齢基礎年金に付加年金が上乘せされる。なお、付加保険料を納めることができるのは、国民年金の第(イ)号被保険者と65歳未満の任意加入被保険者に限られる。

- 1. ア200 イ3
- 2. ア200 イ1
- 3. ア400 イ3
- 4. ア400 イ1

(48) 厚生年金基金の加入員の資格は、死亡したとき、設立事業所に使用されなくなったときなどのほか、(ア)歳に達したときに喪失する。なお、加入員としての期間が(イ)以上あれば年金給付が受けられる。また、(ウ)は、老齢年金給付の支給義務を承継している中途脱退者等について、老齢年金給付の支給を行う。

- 1. ア65 イ1カ月 ウ厚生年金基金連合会
- 2. ア65 イ1年 ウ企業年金連合会
- 3. ア70 イ1カ月 ウ企業年金連合会
- 4. ア70 イ1年 ウ厚生年金基金連合会

(49) 国民年金の被保険者が死亡し、その遺族が遺族基礎年金を受給するには、原則として、「被保険者期間中の保険料納付済期間と保険料免除期間を合算した期間が被保険者期間の(ア)以上あること」が必要である。ただし、それを満たさない場合でも、平成28年(イ)までに死亡した場合であれば、「当該死亡日の前日において当該死亡日の属する月の前々月までの1年間(当該死亡日において被保険者でなかった者については、当該死亡日の属する月の前々月以前における直近の被保険者期間に係る月までの1年間)に保険料の滞納期間がないこと」の要件を満たせば、受給ができるとする特例がある。なお、この特例は、(ウ)歳以上で死亡した場合は適用されない。

- 1. ア2分の1 イ3月31日 ウ65
- 2. ア2分の1 イ4月1日 ウ60
- 3. ア3分の2 イ3月31日 ウ65
- 4. ア3分の2 イ4月1日 ウ60

(50) 高年齢雇用継続基本給付金は、原則として60歳以降の賃金が60歳到達時に比べ(ア)%未満に低下し、かつ雇用保険の被保険者期間が(イ)年以上ある60歳以上65歳未満の雇用保険の被保険者に支給される。その支給額は、60歳以上65歳未満の各月の賃金が60歳到達時に比べ61%未満に低下した場合は、各月の賃金の(ウ)%相当額が支給される。

- | | | |
|--------|----|-----|
| 1. ア75 | イ5 | ウ15 |
| 2. ア75 | イ3 | ウ25 |
| 3. ア85 | イ5 | ウ15 |
| 4. ア85 | イ3 | ウ25 |